

少子化 対策

小泉政権の重要テーマだが、その実効性は？

出産費用助成、児童手当の拡充など 猪口担当相が「国民運動」の旗振り役

日本は戦後初めて人口減少時代に突入したことが統計上明らかになり、官民を問わず少子化問題への関心が高まっている。小泉純一郎首相は今年の施政方針演説で「少子化の流れを変えなくてはいけない」と強い決意を表明し少子化対策が政権の重要政策テーマになった。だが、専任閣僚として任命された猪口邦子・少子化担当相を中心にいくつかの対策案が練られているものの「即効薬はない」（小泉首相）のが現状だ。

政府は昨年10月、「少子化社会対策推進会議」（主宰・安倍晋三官房長官）を設置した。関係7閣僚と有識者で組織され、①経済的支援②働き方の見直し③地域における子育て支援——を柱に据えて議論を進めている。これまでのところ、「経済的支援」は出産費用助成の拡大と、3歳未満の児童手当の拡充、乳幼児医療の助成などが検討課題として挙がっている。「働き方の見直し」では、育児休業制度の充実や、職場での託児所設置の促進、出産後の再就職支援などの必要性を訴える声が多い。推進会議では今年6月までに支援策をまとめ、政府の07年度予算に反映させたいとしている。

省庁横断的な推進会議とともに注目されるのは昨年10月に就任した猪口担当相の存在だ。これまで他の閣僚が兼務していた少子化対策の分

野で初めて専任の担当相を置いたのは、与党の公明党の要望とともに、小泉首相の強い意向があったからだ。猪口氏は昨年12月から全国を10ブロックに分けて知事と意見交換をする「大臣キャラバン」をスタートさせ、早くも独自色を打ち出している。4月中には全ブロックを回り終え、地方からの意見は猪口氏を通じて推進会議での議論に生かしていく。

猪口氏が好んで挙げる数字の中に、社会保障給付費の約7割が高齢者向けで、児童・家族向けはわずか3・8%だけというものがある。「給付費の1%を動かすだけで約8000億円財源を確保でき、政策を実行できるのです」と強調する。関係省庁と連絡体制を強化するため、1月末には内閣府の審議官と参事官、厚労省からの出向者らによる「少子化対策特命室」が設



が、昨年との違いは「働き続けることができる環境」という文言が加わったことで、小泉首相が両立支援を強く意識している表れた。

厚生労働省の調査では、民間企業の育児休業取得率（04年度）は女性が70・6%に対して男性は0・56%と極端に少ない。数字からは女性には育児休業の普及しているように見える。一方で仕事している女性のうち、第1子誕生後に67・4%が離職しているとの調査結果があり、仕事の継続と育児の両立が難しい実態は変わっていないとの見方もできる。今年4月から始まる男女共同参画基本計画では、育児休業取得率を14年までに女性80%、男性10%へ高める目標を設定している。昨年5月に設置された4閣僚と日本

経団連会長、連合会長ら労働界・経済界のトップで組織する「子育て支援官民トップ懇談会」（主宰・安倍官房長官）では、政府側は企業・労組側に仕事と育児が両立しやすい職場環境作りを求めている。

にわかに国民的課題になった印象が強い少子化対策だが、本格化したのは16年もさかのぼる1990年からだ。前年（89年）は出生率が！

57まで落ち込み、「ひのえうま」だった66年を下回ったことから「1・57ショック」と呼ばれた。94年の「エンゼルプラン」で「社会全体で子育てを支援する」ことを目標に保育所の整備を盛り込み、その後「新エンゼルプラン（99年）」、「子ども・子育て応援プラン（04年）」と政府の少子化対策は受け継がれてきた。だが、合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数に相当）はその間、ほぼ一貫して下がり続けた。05年の出生率はまだ集計されていないが、04年（1・288）よりさらに下がることは確実と見られている。

この問題には、経済的な要因や就労条件ばかりでなく、個人の家族観や人生観の変化などが複雑に絡まっているとみられている。結果的には一連の政府の対策は実効を上げていないと言わざるを得ない。猪口氏は大臣キャラバンでの知事など地方の代表との意見交換を通じて「少子化対策を国民的な運動にしたい」というのが口癖だが、「特効薬はない。さまざまな施策の組み合わせしかないということを再認識した」とも話す。

「国民的な運動」の広がりを目指す声は、それだけ少子化対策の決め手にかける現状の裏返しでもあるのだ。政策そのものの実効性には限界があり、インパクトのある政策を打ち出すことで国民の関心を集め、自治体や企業も巻き込んで社会全体で少子化に取り組んでいきたいというのが政府の本音である。

「サイト検索」首相官邸HPに政府の「少子化対策」が掲載されている。

置された。猪口氏が自前の直轄事務局を確保したわけで「政治的なリーダーシップを発揮でき、機動的に調整できるようになる」と、担当相としてのイニシアチブを握りたい考えだ。

小泉首相の今通常国会での施政方針演説では「子育ての喜びを感じながら働き続けることができる環境を整備する」というフレーズがある